

# 野村SNS関連株投資 Aコース／Bコース

## 運用報告書(全体版)

第7期(決算日2018年8月13日)

作成対象期間(2017年8月15日～2018年8月13日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

	Aコース	Bコース
商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2011年10月28日から2021年8月13日までです。	
運用方針	野村SNS関連株投資 マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主として世界各国(新興国を含みます。)のSNS関連企業*の株式に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。 ※ファンドにおいて、「SNS関連企業」とは、ソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)を提供する企業およびSNSの拡大に寄与する、あるいはその恩恵を受けると考えられる企業のことを指します。	
	実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジ(先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。)により為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。	実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行います。
主な投資対象	野村SNS関連株投資 Aコース/Bコース マザーファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。 世界各国のSNS関連企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村SNS関連株投資 Aコース/Bコース マザーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。 株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

## 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## &lt;Aコース&gt;

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株組入比率	株先物比率	純資産額
	(分配落)	税金 込配 み金	期騰 落率			
	円	円	%	%	%	百万円
3期(2014年8月13日)	12,456	480	1.6	96.8	—	2,592
4期(2015年8月13日)	11,175	240	△ 8.4	99.9	—	1,869
5期(2016年8月15日)	12,690	650	19.4	94.3	—	1,510
6期(2017年8月14日)	14,414	700	19.1	93.6	—	1,338
7期(2018年8月13日)	16,958	870	23.7	98.3	—	1,421

\*基準価額の騰落率は分配金込み。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

\*当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行なっており、また、当ファンドの主要投資対象であるSNS関連企業の株価の値動きを表す適切な指数等がないため、ベンチマーク等はありません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株組入比率	株先物比率
	騰落率	率		
(期首)	円	%	%	%
2017年8月14日	14,414	—	93.6	—
8月末	14,841	3.0	92.8	—
9月末	15,154	5.1	92.5	—
10月末	15,705	9.0	95.3	—
11月末	15,539	7.8	95.7	—
12月末	15,485	7.4	97.3	—
2018年1月末	16,662	15.6	95.7	—
2月末	16,533	14.7	95.8	—
3月末	15,783	9.5	95.9	—
4月末	15,766	9.4	99.0	—
5月末	16,630	15.4	98.1	—
6月末	17,135	18.9	98.6	—
7月末	16,943	17.5	96.5	—
(期末)				
2018年8月13日	17,828	23.7	98.3	—

\*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## &lt;Bコース&gt;

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			株組入比率	株先物比率	純資産額
		税金	込配	み騰落			
	円		円		%	%	百万円
3期(2014年8月13日)	15,349		730		96.1	—	5,352
4期(2015年8月13日)	16,330		750		98.2	—	2,500
5期(2016年8月15日)	15,343		800	△ 1.1	95.3	—	1,761
6期(2017年8月14日)	19,003		1,000		96.6	—	1,454
7期(2018年8月13日)	23,077		1,100		98.4	—	1,542

\*基準価額の騰落率は分配金込み。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

\*当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行なっており、また、当ファンドの主要投資対象であるSNS関連企業の株価の値動きを表す適切な指数等がないため、ベンチマーク等はありません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		株組入比率	株先物比率
		騰落	率		
(期首)	円		%	%	%
2017年8月14日	19,003		—	96.6	—
8月末	19,765		4.0	94.4	—
9月末	20,612		8.5	92.4	—
10月末	21,466		13.0	95.3	—
11月末	21,082		10.9	95.8	—
12月末	21,208		11.6	97.3	—
2018年1月末	22,083		16.2	97.8	—
2月末	21,668		14.0	95.8	—
3月末	20,506		7.9	95.9	—
4月末	21,084		11.0	99.3	—
5月末	22,126		16.4	98.1	—
6月末	23,189		22.0	98.6	—
7月末	23,065		21.4	96.8	—
(期末)					
2018年8月13日	24,177		27.2	98.4	—

\*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## &lt;Aコース&gt;

## ◎運用経過

## ○期中の基準価額等の推移



期 首：14,414円

期 末：16,958円 (既払分配金(税込み)：870円)

騰落率： 23.7% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2017年8月14日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首14,414円から期末16,958円になりました。

- ・ 2017年9月に、米朝の軍事衝突への過度の警戒感が緩和したことや、トランプ米政権の税制改革案の発表が好感されたことから、株式市場が上昇したこと。
- ・ 10月に、米国の堅調な経済指標や企業決算および、法人税率引き下げを含む米税制改革への期待の高まりなどを背景に、株式市場が上昇したこと。
- ・ 2018年1月に、米国の堅調な経済指標や企業決算および、米税制改革法成立の追い風を受ける企業業績への期待などを背景に、株式市場が上昇したこと。
- ・ 3月に、米国務長官の解任などを受けトランプ米政権の通商・外交政策への不透明感が高まったことや米IT(情報技術)大手の個人情報流出問題などから、株式市場が下落したこと。

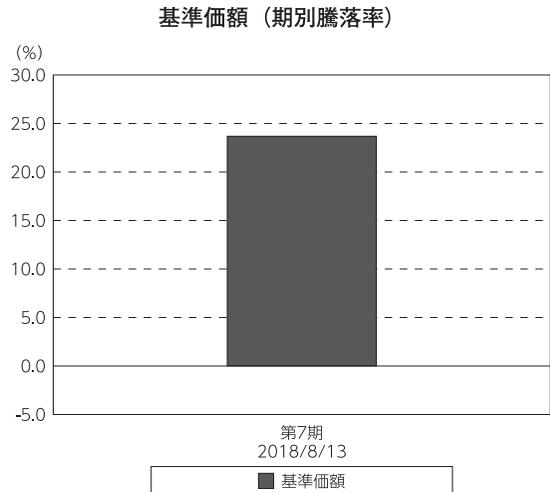
## <Aコース>

- ・5月に、米国の主要企業の1-3月期決算が好調であったことや4月の米雇用統計で賃金上昇が伸び悩んだことで利上げペースが緩やかになると見られたことなどから、株式市場が上昇したこと。

### ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行なっておらず、また、当ファンドの主要投資対象であるSNS関連企業の株価の値動きを表す適切な指数等がないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

### ◎分配金

基準価額水準などを勘案し、Aコースで1万口当たり870円の収益分配を行いました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

### ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第7期
	2017年8月15日～ 2018年8月13日
当期分配金	870
(対基準価額比率)	4.880%
当期の収益	870
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,957

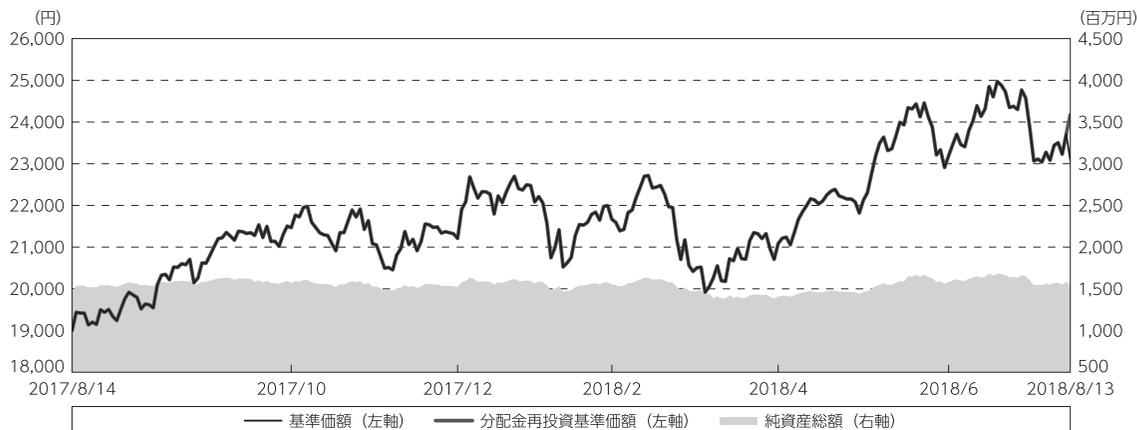
(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## &lt;Bコース&gt;

## ◎運用経過

## ○期中の基準価額等の推移



期 首：19,003円

期 末：23,077円 (既払分配金(税込み)：1,100円)

騰落率： 27.2% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2017年8月14日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首19,003円から期末23,077円になりました。

- ・ 2017年9月に、米朝の軍事衝突への過度の警戒感が緩和したことや、トランプ米政権の税制改革案の発表が好感されたことから、株式市場が上昇したこと。また、北朝鮮を巡る地政学的リスクが和らいだことや、米利上げ観測の高まりを背景にドル高・円安となったこと。
- ・ 10月に、米国の堅調な経済指標や企業決算および、法人税率引き下げを含む米税制改革への期待の高まりなどを背景に、株式市場が上昇したこと。
- ・ 2018年1月に、米国の堅調な経済指標や企業決算および、米税制改革法成立の追い風を受ける企業業績への期待などを背景に、株式市場が上昇したこと。

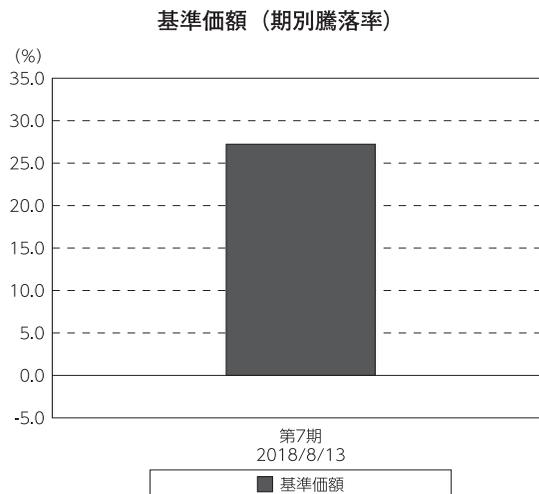
## <Bコース>

- ・ 3月に、米務長官の解任などを受けトランプ米政権の通商・外交政策への不透明感が高まったことや米IT（情報技術）大手の個人情報流出問題などから、株式市場が下落したこと。また、米通商・外交政策への不透明感の高まりを背景にドル安・円高となったこと。
- ・ 5月に、米国の主要企業の1-3月期決算が好調であったことや4月の米雇用統計で賃金上昇が伸び悩んだことで利上げペースが緩やかになると見られたことなどから、株式市場が上昇したこと。

### ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行なっておらず、また、当ファンドの主要投資対象であるSNS関連企業の株価の値動きを表す適切な指数等がないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

## &lt;Bコース&gt;

## ◎分配金

基準価額水準などを勘案し、Bコースで1万口当たり1,100円の収益分配を行いました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第7期
	2017年8月15日～ 2018年8月13日
当期分配金	1,100
(対基準価額比率)	4.550%
当期の収益	1,100
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	13,076

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## <Aコース／Bコース>

### ○投資環境

期中の世界株式市場は、トランプ米政権による税制改革法案成立や米国における市場予想を上回る企業決算の発表などが好感され上昇基調となりました。2018年に入り、株式の価格変動率が高まったことなどから投資家心理が悪化し、市場は大幅に下落する場面があったものの持ち直し、期を通じては上昇となりました。

### ○当ファンドのポートフォリオ

〔野村SNS関連株投資 Aコース〕および〔野村SNS関連株投資 Bコース〕は、主要投資対象である〔野村SNS関連株投資 マザーファンド〕受益証券を高位に組み入れました。

### 〔野村SNS関連株投資 マザーファンド〕

#### <株式組入比率>

期を通じて概ね高位を維持しました。

#### <期中の主な動き>

- ・世界各国（新興国を含みます。）のSNS関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、独自のボトムアップリサーチにより各銘柄にレーティングを付与し、また株価の割安度、流動性等を勘案した上で投資銘柄を選定しました。SNS関連企業とはソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）を提供する企業およびSNSの拡大に寄与する、あるいはその恩恵を受けると考えられる企業を指します。
- ・バリュエーション（投資価値評価）の観点から銘柄を入れ替えました。堅調な企業決算を発表し株価が上昇した銘柄を売却した一方、業績の伸長が期待できる銘柄を買い付けしました。

### 〔野村SNS関連株投資 Aコース〕

#### <株式組入比率>

実質株式組入比率は、期を通じて概ね高位を維持しました。

#### <為替ヘッジ>

当ファンドの運用の基本方針に従い、実質外貨建て資産に対して対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

### 〔野村SNS関連株投資 Bコース〕

#### <株式組入比率>

実質株式組入比率は、期を通じて概ね高位を維持しました。

#### <為替ヘッジ>

当ファンドの運用の基本方針に従い、為替ヘッジを行いませんでした。

<Aコース／Bコース>

## ◎今後の運用方針

### [野村SNS関連株投資 マザーファンド]

- ・引き続き、新興国を含む世界各国のSNS関連企業の株式を実質的な主要投資対象とします。SNS運営関連企業、アプリ・eコマース関連企業（アプリケーションやeコマース（電子商取引）に関連するサービスを提供する企業）、SNS関連製品・サービス提供企業（SNSの利用に必要な製品の製造・販売やサービスの提供に従事している企業）に着目していきます。
- ・SNS関連企業は、消費者のスマートフォンやタブレットなどの利用状況から、利用者と広告主の双方に何らかの利益をもたらす方法を検討し、収益につなげようと模索しています。現状では、この分野はまだ初期段階で、今後成長すると考えており、関連銘柄の精査をしていきます。
- ・同分野が長期的に成長分野であると考えておりますが、市場心理の変化やSNS関連企業の予期せぬ成長鈍化などにより、SNS関連企業の株価が下落する可能性もありうると考えているため、市場のリスクを注視していきます。

### [野村SNS関連株投資 Aコース]

主要投資対象である〔野村SNS関連株投資 マザーファンド〕受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建て資産については為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを目指します。

### [野村SNS関連株投資 Bコース]

主要投資対象である〔野村SNS関連株投資 マザーファンド〕受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建て資産については為替ヘッジを行わない方針です。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしく願いいたします。

## &lt;Aコース&gt;

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年 8 月15日～2018年 8 月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 305	% 1.906	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(172)	(1.077)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
( 販 売 会 社 )	(121)	(0.754)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
( 受 託 会 社 )	( 12)	(0.075)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 有 価 証 券 取 引 税	5	0.034	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
( 株 式 )	( 5)	(0.034)	
(c) そ の 他 費 用	5	0.030	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	( 4)	(0.026)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
( 監 査 費 用 )	( 1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( そ の 他 )	( 0)	(0.001)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	315	1.970	
期中の平均基準価額は、16,014円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## &lt;Aコース&gt;

## ○売買及び取引の状況

(2017年8月15日～2018年8月13日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
野村SNS関連株投資 マザーファンド	千口 134,804	千円 406,935	千口 211,766	千円 651,300

\*単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2017年8月15日～2018年8月13日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	野村SNS関連株投資 マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	1,050,649千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,813,887千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.37	

\* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年8月15日～2018年8月13日)

## 利害関係人との取引状況

## &lt;野村SNS関連株投資 Aコース&gt;

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替先物取引	百万円 6,927	百万円 63	% 0.9	百万円 7,006	百万円 42	% 0.6

## &lt;Aコース&gt;

## &lt;野村SNS関連株投資 マザーファンド&gt;

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
為替直物取引	百万円 249	百万円 -	% -	百万円 816	百万円 110	% 13.5

平均保有割合 47.6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

## ○組入資産の明細

(2018年8月13日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村SNS関連株投資 マザーファンド	千口 490,126	千口 413,164	千円 1,417,733

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2018年8月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
野村SNS関連株投資 マザーファンド	千円 1,417,733	% 93.8
コール・ローン等、その他	93,240	6.2
投資信託財産総額	1,510,973	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*野村SNS関連株投資 マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(3,044,663千円)の投資信託財産総額(3,076,413千円)に対する比率は99.0%です。

\*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=110.56円、1ユーロ=125.89円、1香港ドル=14.08円、1ウォン=0.0979円。

## &lt;Aコース&gt;

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年8月13日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,879,762,627
コール・ローン等	39,812,253
野村SNS関連株投資 マザーファンド(評価額)	1,417,733,128
未収入金	1,422,217,246
(B) 負債	1,458,012,419
未払金	1,371,265,788
未払収益分配金	72,940,759
未払解約金	125,927
未払信託報酬	13,656,802
未払利息	59
その他未払費用	23,084
(C) 純資産総額(A-B)	1,421,750,208
元本	838,399,539
次期繰越損益金	583,350,669
(D) 受益権総口数	838,399,539口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,958円

(注) 期首元本額は928,887,415円、期中追加設定元本額は140,857,433円、期中一部解約元本額は231,345,309円、1口当たり純資産額は1,6958円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額17,632,941円。(野村SNS関連株投資 マザーファンド)

## ○損益の状況 (2017年8月15日～2018年8月13日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 11,323
支払利息	△ 11,323
(B) 有価証券売買損益	296,617,181
売買益	453,822,329
売買損	△157,205,148
(C) 信託報酬等	△ 26,963,634
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	269,642,224
(E) 前期繰越損益金	195,092,569
(F) 追加信託差損益金	191,556,635
(配当等相当額)	( 137,832,962)
(売買損益相当額)	( 53,723,673)
(G) 計(D+E+F)	656,291,428
(H) 収益分配金	△ 72,940,759
次期繰越損益金(G+H)	583,350,669
追加信託差損益金	191,556,635
(配当等相当額)	( 137,851,044)
(売買損益相当額)	( 53,705,591)
分配準備積立金	391,794,034

\* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2017年8月15日～2018年8月13日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2017年8月15日～ 2018年8月13日
a. 配当等収益(経費控除後)	1,295,715円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	268,346,509円
c. 信託約款に定める収益調整金	191,556,635円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	195,092,569円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	656,291,428円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	7,827円
g. 分配金	72,940,759円
h. 分配金(1万口当たり)	870円

## &lt;Aコース&gt;

## ○分配金のお知らせ

---

1 万口当たり分配金 (税込み)	870円
------------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金 (特別分配金) となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金 (特別分配金) となります。

## ○お知らせ

---

信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日 : 2017年10月26日>

## &lt;Bコース&gt;

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年 8 月15日～2018年 8 月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	410	1.906	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(231)	(1.077)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(162)	(0.754)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	( 16)	(0.075)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 有 価 証 券 取 引 税	7	0.035	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	( 7)	(0.035)	
(c) そ の 他 費 用	6	0.030	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 6)	(0.026)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	( 0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	423	1.971	
期中の平均基準価額は、21,487円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## &lt;Bコース&gt;

## ○売買及び取引の状況

(2017年8月15日～2018年8月13日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村SNS関連株投資 マザーファンド	千口 65,357	千円 197,766	千口 165,987	千円 503,011

\*単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2017年8月15日～2018年8月13日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	野村SNS関連株投資 マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	1,050,649千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,813,887千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.37	

\* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年8月15日～2018年8月13日)

## 利害関係人との取引状況

## &lt;野村SNS関連株投資 Bコース&gt;

該当事項はございません。

## &lt;野村SNS関連株投資 マザーファンド&gt;

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円	%		百万円	%
為替直物取引	百万円 249	百万円 —	% —	百万円 816	百万円 110	% 13.5

平均保有割合 52.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

## &lt;Bコース&gt;

## ○組入資産の明細

(2018年8月13日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
野村SNS関連株投資 マザーファンド	549,038	448,408	1,538,670

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2018年8月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
野村SNS関連株投資 マザーファンド	1,538,670	94.3
コール・ローン等、その他	93,047	5.7
投資信託財産総額	1,631,717	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*野村SNS関連株投資 マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(3,044,663千円)の投資信託財産総額(3,076,413千円)に対する比率は99.0%です。

\*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=110.56円、1ユーロ=125.89円、1香港ドル=14.08円、1ウォン=0.0979円。

## &lt;Bコース&gt;

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年8月13日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,631,717,758
コール・ローン等	23,047,353
野村SNS関連株投資 マザーファンド(評価額)	1,538,670,405
未収入金	70,000,000
(B) 負債	89,357,256
未払収益分配金	73,519,750
未払解約金	1,269,586
未払信託報酬	14,543,294
未払利息	34
その他未払費用	24,592
(C) 純資産総額(A-B)	1,542,360,502
元本	668,361,365
次期繰越損益金	873,999,137
(D) 受益権総口数	668,361,365口
1万円当たり基準価額(C/D)	23,077円

(注) 期首元本額は765,334,604円、期中追加設定元本額は90,917,849円、期中一部解約元本額は187,891,088円、1口当たり純資産額は2,3077円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額17,632,941円。(野村SNS関連株投資 マザーファンド)

## ○損益の状況 (2017年8月15日～2018年8月13日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 5,677
支払利息	△ 5,677
(B) 有価証券売買損益	353,874,591
売買益	393,016,480
売買損	△ 39,141,889
(C) 信託報酬等	△ 29,575,373
(D) 当期損益金(A+B+C)	324,293,541
(E) 前期繰越損益金	207,991,984
(F) 追加信託差損益金	415,233,362
(配当等相当額)	( 245,604,449)
(売買損益相当額)	( 169,628,913)
(G) 計(D+E+F)	947,518,887
(H) 収益分配金	△ 73,519,750
次期繰越損益金(G+H)	873,999,137
追加信託差損益金	415,233,362
(配当等相当額)	( 245,615,271)
(売買損益相当額)	( 169,618,091)
分配準備積立金	458,765,775

\* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2017年8月15日～2018年8月13日) は以下の通りです。

項 目	当 期
	2017年8月15日～ 2018年8月13日
a. 配当等収益(経費控除後)	1,347,980円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	322,945,561円
c. 信託約款に定める収益調整金	415,233,362円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	207,991,984円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	947,518,887円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	14,176円
g. 分配金	73,519,750円
h. 分配金(1万円当たり)	1,100円

## &lt;Bコース&gt;

## ○分配金のお知らせ

---

1 万口当たり分配金 (税込み)	1,100円
------------------	--------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金 (特別分配金) となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金 (特別分配金) となります。

## ○お知らせ

---

信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年10月26日>

# 野村SNS関連株投資 マザーファンド

## 運用報告書

第7期（決算日2018年8月13日）

作成対象期間（2017年8月15日～2018年8月13日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	世界各国（新興国を含みます。）のSNS関連企業*の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。 ※ファンドにおいて、「SNS関連企業」とは、ソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）を提供する企業およびSNSの拡大に寄与する、あるいはその恩恵を受けると考えられる企業のことを指します。 株式への投資にあたっては、独自のボトムアップリサーチにより各銘柄にレーティングを付与し、投資候補銘柄を選別します。各銘柄のレーティングに加え、株価の割安度、流動性等を勘案してポートフォリオを構築します。
主な投資対象	世界各国のSNS関連企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

## 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		株組入比率	株先物比率	純資産額
	円	騰落率			
3期(2014年8月13日)	17,382	7.3	96.2	—	7,952
4期(2015年8月13日)	19,685	13.2	98.9	—	4,369
5期(2016年8月15日)	19,900	1.1	96.5	—	3,216
6期(2017年8月14日)	26,401	32.7	96.9	—	2,743
7期(2018年8月13日)	34,314	30.0	98.6	—	2,956

\*株先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

\*当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行なっており、また、当ファンドの主要投資対象であるSNS関連企業の株価の値動きを表す適切な指数等がないため、ベンチマーク等はありません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株組入比率	株先物比率
	円	騰落率		
(期首) 2017年8月14日	26,401	—	96.9	—
8月末	27,509	4.2	94.8	—
9月末	28,734	8.8	92.7	—
10月末	29,974	13.5	95.5	—
11月末	29,482	11.7	95.9	—
12月末	29,703	12.5	97.4	—
2018年1月末	30,987	17.4	97.8	—
2月末	30,460	15.4	95.9	—
3月末	28,863	9.3	96.4	—
4月末	29,716	12.6	99.2	—
5月末	31,240	18.3	98.2	—
6月末	32,798	24.2	99.1	—
7月末	32,677	23.8	97.0	—
(期末) 2018年8月13日	34,314	30.0	98.6	—

\*騰落率は期首比です。

\*株先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



### ○基準価額の主な変動要因

\* 基準価額は、期首26,401円から期末34,314円になりました。

- ・ 2017年9月に、米朝の軍事衝突への過度の警戒感が緩和したことや、トランプ米政権の税制改革案の発表が好感されたことから、株式市場が上昇したこと。また、北朝鮮を巡る地政学的リスクが和らいだことや、米利上げ観測の高まりを背景にドル高・円安となったこと。
- ・ 10月に、米国の堅調な経済指標や企業決算および、法人税率引き下げを含む米税制改革への期待の高まりなどを背景に、株式市場が上昇したこと。
- ・ 2018年1月に、米国の堅調な経済指標や企業決算および、米税制改革法成立の追い風を受ける企業業績への期待などを背景に、株式市場が上昇したこと。
- ・ 3月に、米国務長官の解任などを受けトランプ米政権の通商・外交政策への不透明感が高まったことや米IT（情報技術）大手の個人情報流出問題などから、株式市場が下落したこと。また、米通商・外交政策への不透明感の高まりを背景にドル安・円高となったこと。
- ・ 5月に、米国の主要企業の1～3月期決算が好調であったことや4月の米雇用統計で賃金上昇が伸び悩んだことで利上げペースが緩やかになると見られたことなどから、株式市場が上昇したこと。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### ＜株式組入比率＞

期を通じて概ね高位を維持しました。

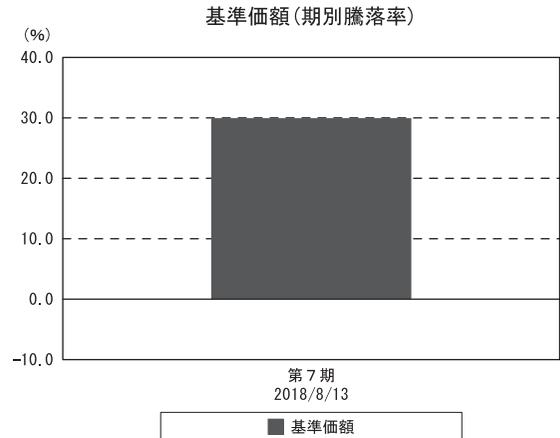
### ＜期中の主な動き＞

- ・世界各国（新興国を含みます。）のSNS関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、独自のボトムアップリサーチにより各銘柄にレーティングを付与し、また株価の割安度、流動性等を勘案した上で投資銘柄を選定しました。SNS関連企業とはソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）を提供する企業およびSNSの拡大に寄与する、あるいはその恩恵を受けると考えられる企業を指します。
- ・バリュエーション（投資価値評価）の観点から銘柄を入れ替えました。堅調な企業決算を発表し株価が上昇した銘柄を売却した一方、業績の伸長が期待できる銘柄を買い付けしました。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行なっており、また、当ファンドの主要投資対象であるSNS関連企業の株価の値動きを表す適切な指数等がないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



## ◎今後の運用方針

- ・引き続き、新興国を含む世界各国のSNS関連企業の株式を実質的な主要投資対象とします。SNS運営関連企業、アプリ・eコマース関連企業（アプリケーションやeコマース（電子商取引）に関連するサービスを提供する企業）、SNS関連製品・サービス提供企業（SNSの利用に必要な製品の製造・販売やサービスの提供に従事している企業）に着目していきます。
- ・SNS関連企業は、消費者のスマートフォンやタブレットなどの利用状況から、利用者と広告主の双方に何らかの利益をもたらす方法を検討し、収益につなげようと模索しています。現状では、この分野はまだ初期段階で、今後成長すると考えており、関連銘柄の精査をしていきます。
- ・同分野が長期的に成長分野であると考えておりますが、市場心理の変化やSNS関連企業の予期せぬ成長鈍化などにより、SNS関連企業の株価が下落する可能性もありうると考えているため、市場のリスクを注視していきます。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

## ○1万口当たりの費用明細

(2017年8月15日～2018年8月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	円 10 (10)	% 0.034 (0.034)	(a)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(b) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	8 ( 8 ) ( 0 )	0.027 (0.026) (0.000)	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数  保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用  信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	18	0.061	
期中の平均基準価額は、30,178円です。			

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2017年8月15日～2018年8月13日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	アメリカ	百株 477	千米ドル 2,757	百株 1,564 ( 78)	千米ドル 5,443 ( 516)
	香港	— (0.36)	千香港ドル — ( —)	280 ( 0.36)	千香港ドル 10,061 ( —)
国	韓国	— ( 100)	千ウォン — ( —)	—	千ウォン —

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

\*( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2017年8月15日～2018年8月13日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,050,649千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,813,887千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.37

\* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年8月15日～2018年8月13日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		B A	%		D C	%
為替直物取引	百万円 249	百万円 —	% —	百万円 816	百万円 110	% 13.5

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

## ○組入資産の明細

(2018年8月13日現在)

## 外国株式

銘 柄	期首(前期末)		当 期		期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		外貨建金額	邦貨換算金額	
			株 数	株 数			
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円			
ANGI HOMESERVICES INC - A	—	333	656	72,565			インターネットソフトウェア・サービス
AKAMAI TECHNOLOGIES	31	—	—	—			インターネットソフトウェア・サービス
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	73	43	787	87,070			インターネットソフトウェア・サービス
ALPHABET INC-CL A	6	6	820	90,702			インターネットソフトウェア・サービス
AMAZON.COM INC	7	7	1,461	161,625			インターネット販売・通信販売
ANGIE S LIST INC	333	—	—	—			インターネットソフトウェア・サービス
BAIDU INC - SPON ADR	15	15	340	37,596			インターネットソフトウェア・サービス
BOOKING HOLDINGS INC	—	2	502	55,598			インターネット販売・通信販売
CARE.COM INC	522	522	943	104,330			インターネットソフトウェア・サービス
CRITEO SA-SPON ADR	181	328	873	96,602			メディア
ETSY INC	164	164	758	83,897			インターネットソフトウェア・サービス
EXPEDIA GROUP INC	71	37	494	54,710			インターネット販売・通信販売
FACEBOOK INC-A	32	47	851	94,167			インターネットソフトウェア・サービス
GROUPON INC	2,372	1,882	819	90,553			インターネット販売・通信販売
HUBSPOT INC	49	49	646	71,501			ソフトウェア

銘柄	株数	期首(前期末)		当期		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
IAC/INTERACTIVE CORP	44	44	849	93,887	インターネットソフトウェア・サービス	
JD.COM INC-ADR	101	101	363	40,162	インターネット販売・通信販売	
LENDINGCLUB CORP	528	528	194	21,542	消費者金融	
LIQUIDITY SERVICES INC	158	158	115	12,796	インターネットソフトウェア・サービス	
LIVEPERSON INC	498	313	752	83,218	インターネットソフトウェア・サービス	
OVERSTOCK.COM INC	—	211	881	97,438	インターネット販売・通信販売	
PANDORA MEDIA INC	255	255	202	22,402	インターネットソフトウェア・サービス	
PAYPAL HOLDINGS INC	139	139	1,212	134,100	情報技術サービス	
PRICELINE GROUP INC/THE	2	—	—	—	インターネット販売・通信販売	
SALESFORCE.COM INC	80	49	715	79,150	ソフトウェア	
SNAP INC-A	735	735	904	100,033	ソフトウェア	
SQUARE INC - A	252	76	542	60,024	情報技術サービス	
TRADE DESK INC/THE -CLASS A	135	135	1,734	191,791	インターネットソフトウェア・サービス	
TRUECAR INC	310	310	397	43,920	インターネットソフトウェア・サービス	
TWITTER INC	553	113	362	40,079	インターネットソフトウェア・サービス	
VIPSHOP HOLDINGS LTD - ADS	118	118	108	12,010	インターネット販売・通信販売	
WEB.COM GROUP INC	242	242	680	75,229	インターネットソフトウェア・サービス	
WEBMD HEALTH CORP	78	—	—	—	インターネットソフトウェア・サービス	
WEIBO CORP-SPON ADR	3	3	26	2,947	インターネットソフトウェア・サービス	
YELP INC	314	314	1,553	171,786	インターネットソフトウェア・サービス	
ZILLOW GROUP INC - A	55	55	271	30,054	インターネットソフトウェア・サービス	
ZILLOW GROUP INC - C	110	66	325	35,957	インターネットソフトウェア・サービス	
MAIL.RU GROUP-GDR REGS	218	218	507	56,057	インターネットソフトウェア・サービス	
SINA CORP	32	32	244	27,017	インターネットソフトウェア・サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	8,832 36	7,667 35	22,906 —	2,532,532 <85.7%>	
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ		
XING SE	40	40	1,200	151,192	インターネットソフトウェア・サービス	
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	40 1	40 1	1,200 —	151,192 <5.1%>	
(香港)				千香港ドル		
TENCENT HOLDINGS LTD	637	357	13,209	185,982	インターネットソフトウェア・サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	637 1	357 1	13,209 —	185,982 <6.3%>	
(韓国)				千ウォン		
SAMSUNG ELECTRONICS	2	102	465,350	45,557	コンピュータ・周辺機器	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2 1	102 1	465,350 —	45,557 <1.5%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	9,512 39	8,168 38	— —	2,915,265 <98.6%>	

\* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

\* 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

\* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

\* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## ○投資信託財産の構成

(2018年8月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,915,265	94.8
コール・ローン等、その他	161,148	5.2
投資信託財産総額	3,076,413	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*当期末における外貨建て純資産(3,044,663千円)の投資信託財産総額(3,076,413千円)に対する比率は99.0%です。

\*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=110.56円、1ユーロ=125.89円、1香港ドル=14.08円、1ウォン=0.0979円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年8月13日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,186,963,750
コール・ローン等	160,550,885
株式(評価額)	2,915,265,786
未収入金	110,870,000
未収配当金	277,079
(B) 負債	230,550,047
未払金	110,550,000
未払解約金	120,000,000
未払利息	47
(C) 純資産総額(A-B)	2,956,413,703
元本	861,573,566
次期繰越損益金	2,094,840,137
(D) 受益権総口数	861,573,566口
1万口当たり基準価額(C/D)	34,314円

(注) 期首元本額は1,039,165,206円、期中追加設定元本額は200,161,850円、期中一部解約元本額は377,753,490円、1口当たり純資産額は3,4314円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額  
・野村SNS関連株投資 Bコース 448,408,931円  
・野村SNS関連株投資 Aコース 413,164,635円

## ○損益の状況 (2017年8月15日～2018年8月13日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	3,603,208
受取配当金	2,825,545
受取利息	466,594
その他収益金	330,592
支払利息	△ 19,523
(B) 有価証券売買損益	759,733,693
売買益	916,848,299
売買損	△ 157,114,606
(C) 保管費用等	△ 774,965
(D) 当期損益金(A+B+C)	762,561,936
(E) 前期繰越損益金	1,704,295,761
(F) 追加信託差損益金	404,539,950
(G) 解約差損益金	△ 776,557,510
(H) 計(D+E+F+G)	2,094,840,137
次期繰越損益金(H)	2,094,840,137

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

&lt;変更適用日：2017年10月26日&gt;

### <お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようお願いいたします。

(2018年8月13日現在)

年 月	日
2018年8月	—
9月	3
10月	3
11月	12、22
12月	25、26

※2018年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。